



2023年日退教は結成50年を迎えます

改憲・軍事大国化を阻止し、社会保障の充実を

日退教通信

No. 406

2023.1

日本退職教職員協議会

東京都千代田区一ツ橋二一六一二 日本教育会館6F
 〒10003 発行責任者 竹田邦明
 TEL 03(52275)2197 FAX 03(52275)2081
 Email nittaikyoyo@gmail.com ホームページURL http://www.nittaikyoyo.com

新型コロナウイルスの止まらぬ感染拡大と物価高騰が私たちの生活を直撃しているなかで迎えた2023年。ロシアの侵攻に終止符を打てないまま、破壊されたインフラと死への恐怖のなかで生きるウクライナの市民。21世紀を人権・環境・平和が大切にされる社会にと活動してきましたが、未だかなわぬ世界が広がっています。日退教は本年9月、結成50周年を迎えます。会員のつながりを大事にして、次世代をより良い社会にするため、活動を重ねていきます。

会長 竹田邦明



「令和版所得倍増計画は何処へ」

岸田首相は昨年5月、突然「資産所得倍増計画」を打ち上げました。

政権発足時の「令和版所得倍増計画」転じて、「利子、配当などの資産所得」を倍増させるというのです。次に11月には、「NISA口座数を現在の1700万口座から、3400万口座に倍増を目指す」と、今度は「口座の倍増」です。首相のお得意は「検討」だけでなく「倍増」です。名目賃金は増加しています。しかし、物価変動を反映した実質賃金は昨年10月には7カ月連続で減少しました。年金は「物価変動の方が賃金変動より高い場合」には「賃金の変動」（過去2〜4年前の実質賃金変動率平均）に連動して改定されます。生活不安は募るばかりです。今春闘の労働組合の奮闘を期待します。

「防衛費の倍増優先、子ども関連予算の倍増は後回し」

2022年の出生数は過去最少を更新し、初めて80万人を割り込む見通しです。日退教が結成された1973年は、高度経済成長が破綻し、物価の急騰、年末の第1次オイルショックと波乱の年でした。1973

年の65歳平均余命は男13・22年、女16・10年に対し、2022年は男19・85年、女24・73年となっており、少子化と高齢者の長寿化が同時に進む時代となっています。岸田首相は「子ども関連予算の倍増」を掲げているものの、達成の時期や道筋、裏付けとなる財源の検討は先送りされています。その一方で、防衛費については、2027年度までにGDP比2%まで増額する方針を明確にし、「防衛関連費倍増」を優先しています。防衛費を2%にまで増額すると、毎年約11兆円。現時点の軍事予算で見れば、インド

「政治の流れを変えなければ」

支持率は低くても、自民党は「憲法改正」にも前のめりです。衆議院の憲法審査会では、「緊急事態条項」や「議員任期延長」について連立与党や改憲野党とともに、これまでの合意やルールを無視して、とにかく「まとめ」ようとしており、状況は危機的です。「改憲への一歩踏み出し」をさせないよう、院内外の運動を強めなければなりません。3・11を忘れたかのような原

発政策もおおきな問題です。まずは4月の統一地方選挙、政治の流れを変えましょう。毎年4〜5兆円の積み上げ予算を子ども・子育て支援や、教育・医療・介護向けさせるよう、行動を積み上げましょう。

2022年度 ジェンダー平等委員会 11月17日

日退教ジェンダー平等のとりくみ (2022組織実態アンケート) 平岡良久事務局長

62単会中59単会が回答。そのうち女性がいなかったまたは1桁という単会を除いて実質44単会を分母として、女性の役員がいるのは43単会で昨年の39より増え、会長は6単会と昨年と同じ。女性会員がいなくても方針化や学習会をしている、支部段階での取り組みが必要、女性役員が一気に3分の1に増えた、退職者連合のジェンダー平等で学習したなど前向きな回答があった。日退教として、2年に1回の組織代表者会に、単会代表と各ブロック女性代表者9人の参加を要請し、約30%の女性参画ができるようにしている。さらにジェンダー平等の取り組みを進めていきたい。

【井藤久仁子さん】
中国ブロック女性代表
(広島高退)
ブロックでの情報交換が



参加者よりとりくみ報告

竹田会長は、故本村富美子副会長に対し、「都高退でも長い間活躍され、日退教や退連のジェンダー平等を力強くすすめられてこられた」と追悼と感謝の意を述べ、後任として、畠山幸子（ゆきこ）副会長（神奈川高退）を紹介された。
「昨年は『森喜朗発言』が問題となったが、今年は『統一教会問題』があり、子ども庁を子ども家庭庁にするなど様々なところでジェンダー平等の弊害になってきたと指摘され、ジェンダーギャップ指数もまだまだ低い。」と挨拶された。

2年間でできなかったが、来週総会をすることになった。広島産婦人科医の河野美代子さんを呼んで学習をした。統一教会と自民党安倍派とのつながりはつきりわかり、これから先の性教育の必要性を感じた。

【湯口昭子さん】

近畿ブロック・

ジェンダー平等委員

(滋賀退)



2005年に安倍首相が教育基本法を改悪し、山谷えり子などとともにジェンダーバッシングを繰り返した。世界の潮流から遅れていたのにさらに後退した。今回の統一教会のことで、その当時そうだったのかと腑に落ちた。久しぶりに集まりがあり、もっと考えていきたい。

【森川宏子さん】

四国ブロック・

ジェンダー平等委員

(香川退)



四国ブロック各県の役員への女性参画状況は、高知は4分の2が女性で「友の会」活動でも中心になって活動している、徳島は女性は退女教だが、オルガ

ナイザーとして参加しともに活動している、香川は私が事務局長になり7分の3が女性である。ブロック女性代表の山中さんより「ジェンダー平等は人権課題」としてとらえ取り組むという言葉があった。

【上川剛史さん】

九州ブロック・

ジェンダー平等委員

(長崎退)



長崎は男性の組織であったので、女性がいるのは経験がない。私は日退教だが、妻は退女教。選挙運動などは一緒にしているが、妻は「60代の人は一緒にいてもいいけど、80代の人は、男性だけの組織に長い間入っているので厳しい」と言っている。

自著出版は郁朋社へ

☎03-3234-8923

Fax03-3234-3948

自伝、教育実践、地域闘争、
組合運動、生きた証を自著に！

【森洋子さん】

北陸ブロック・

ジェンダー平等委員

(石川高退)



役員は性別に関係なくなっている。私は老人会のメンバーだが、役員会は「森喜朗的」である。地域もそうなっているのではないだろうか。農業委員などにも目を向けて、地域をどれだけジェンダーフリーにしていけるかが大事だと思う。

【矢野桂子さん】

東海ブロック・

ジェンダー平等委員

(愛知退)



地域での活動では自分の立場をはっきり言うことが大事。公民館の役員も引き受け、ガールスカウトなど子どもたちの活動もサポートしている。学校評議員になっていくが、体育や家庭科も一緒にしておりきちんと学校を評価することが必要である。コミュニティースクールの役員にも女性が入っており、自分の立場を大いに意識してジェンダー平等を広めていくことが必要である。

【前田嘉代子さん】

ジェンダー平等部会

(千葉高退)

会合でジェンダー



フリー教育を何かやれと言われて戸惑いを感じた。現在女性役員は8分の1で自分のみ。高校女子研で取り組んできたが、運動が根付いていないのではと感じる。経験がない、十分やったのでいいなど役員になることをためらう人がいる。次の人を見つけてつないでいきたい。

【川村まり子さん】

関東ブロック・

ジェンダー平等委員

(埼玉退)



『失敗しないためのジェン



改憲反対！ 軍事費増やして生活壊すな！ 11.30 in 日比谷野音

ダー表現ガイドブック』や『90歳になっても楽しく生きる』を

読んで目からうろこだった。自分に分ができるか考えることができた。近所の園芸クラブで活動しているが、介護・高齢化が進んでいるので、みんなのできることをやっていこうと言っている。

【山根正子さん】

北海道ブロック・

女性代表(北退教)

女性委員会を年



1回開催し交流を深めている。昨年本村富美子さんを呼び、今年朝鮮学校について学んだ。退連のジェンダー平等委員会もして、ネットワーク会議を立ち上げ、野田那智子さん(退連事務局長)を呼んだ。たくさんの方が一同に会することが大事なので、全県の女性たちで集まりたい。統一教会についての行動を起こせないか！

【平野直比古さん】

組織部会長

(千葉退)

男性の組織であ



る。退女教とは総会の来賓は交

換しあっているが、4者で行っている講演会は一緒にやれない。会員宅訪問をしていて、妻の方が平和に対する感性があるように感じた。会員に女性がないので、増やすとどんなメリットがあるのか知りたい。

【竹田会長より回答】

①統一教会問題については単独でやってはいませんが、平和フォーラム、毎月の19日の総がかり行動、請願デモのなかで自民党とのつながりを追及していく。今後政策にどういった影響があるのか見ていく必要がある。

②退女教との関係については、各県で関係は様々。退女教との統一については、中央でできないかという意見があることは承知しているが、まずは各県で、合同でできることを積み上げていく必要がある。

お詫びと訂正

通信404号3面に西山ふみえさん(福岡県退教)の文章の中に、副会長が女性で、会長が女性で、会長の誤りでした。

ジェンダー学習会「政治とジェンダー」11月17日

講師 神本美恵子元参議院議員



ジェンダー学習会
「政治とジェンダー」報告

比較して、どの役職段階でも日本は著しく低くなっている。

(1) 日本のジェンダー差別の現状

世界経済フォーラムによるジェンダーギャップ指数のランキング（22・7・1）によると、日本は146か国中116位。特に政治・経済分野において男女格差が著しい。法律や制度があっても、差別解消がなされず差別が放置、温存助長されている例がある。

「内助の功」を評価する「配偶者控除」は限度額が変わりながらも、どこまでも女性を「家計の補助」の枠にとどめる制度をなくすことができていない。賃金格差に関する法律の差別的扱い禁止が「努力義務」で実効性がない。

(2) なぜジェンダー平等はすすまないのか

法律や制度を策定、施行する政治・行政など、意思決定の場への女性参画が進まないため、女性政策、ジェンダー平等推進政策が後回しにされ、放置され続けている。

選挙について候補者を男女均等にしよう各政党に求める議員立法の「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が制定されたが、あくまで政府が政党に働きかける「努力目標」とにとめられている。

国家公務員管理職に占める女性の割合も、諸外国と

(3) 議員としてDV法改正にかかわって経験したこと

与野党の理事で構成するプロジェクトチームの一員として、また被害者支援市民ネットワークのメンバーと関係省庁をつなぐ事務局として約一年間、「省庁意見交換会」や「院内集会」でのDV被害者の生の声、被害者支援のシエルトアなどを運営する民間団体からの具体的な要望、公的機関で支援に携わる声を聞いたのは、議員一年生の私にとって国民の負託を受けて立法院に在ることの意味を教えてくれた貴重な経験だった。

関係省庁を動かしたのは、被害当事者と支援者たちの声と行動、それを受けとめようとする超党派の女性議員たちだった。

(4) 今、私たちが向き合ふべき事

男性による女性への暴力の根底には「女性は男性に従属するもの」という考え方があり、「従属すべき存在なのに従わない」と思うからこそ、あらゆる暴力を駆使して従わせようとする。すべての面で女性は劣っていると思っている男性がDVを起こす。憲法24条「個人の尊厳、両性の本質的平等」に基づく、包括的な性暴力禁止法（防止法ではない）の制定をめざしたい。

政治、政策決定の場への女性参画を進めるために、2023年の統一地方選挙では一人でも多くの女性議員やジェンダー平等をめざす議員を当選させよう！

文責・芥川治子

◆編集後記◆

昨年1年間コロナ禍であった。隠蔽・改竄・嘘のオンパレの安倍元首相が凶弾に倒れて以降、旧統一教会と繋がるカルト政治が露呈。更には、国葬問題も浮上。通常国会では、防衛費の倍増の動きが活発化するだろうか。

76年には、当時の三木内閣は、防衛費をGNPの1%に留めると明言。しかし、不沈空母発言の中曽根元首相は87年の防衛予算で1%枠を撤廃すると発言。そして、昨年末では、ウクライナ、台湾有事、尖閣諸島問題、北朝鮮の相次ぐミサイル発射を口実に「敵基地攻撃能力」を持つと、国民に税負担を強要しようとしている。

100年前は、ワシントン体制の中、米英協調外交⇨幣原外交を思い出したが、何の人類の進歩も感じられない。本年4月は統一地方選の年。昨年の「古賀ちかげ」さん当選の勢いを背景に、各地方でデマ・スキャンダル政党の自・公・維新勢力を後退させ民主勢力の勝利の為に奮闘しようではありませんか。

(N)